



日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1313 2015年6月14日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は6月18日(木)です。

午後4時30分～6時(要予約)

6月議会定例会 議会質問が始まります

高山和義議員

6月12日(金) 質問は2番目

- 市長に問う
 - (1) 「まち・ひと・しごと創生法」について
 - (2) 安全保障法制について
- 所信表明から
 - (1) 子育て対策について
 - (2) 高齢者対策について
 - (3) 防災対策について
- マイナンバー制度

松本敏子議員

6月15日(月) 質問は4番目

- 平塚市核兵器廃絶平和都市宣言30周年
- 小規模企業の活性化策
- ツインシティ大神地区まちづくり計画
- 中学校給食の実施に向けて

平塚市新副市長就任

2015年6月2日の6月議会初日に議会の承認を受け、6月4日から4年間、副市長に就任されました。

副市長 井上純一氏

(前職: 平塚市公営事業部長
平塚市役所企画政策部長)

副市長 石黒順一氏

(前職: 神奈川県理事
兼 環境農政局長
(公財) かながわ海岸美化財団 代表理事)

高齢者福祉計画第6期の中で 平塚市地域包括支援センターを増設

第3次一括法に伴い、介護保険法の一部が改正され、国が定めていた「地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数について」の基準は、今後は厚生労働省令に定める基準に従って市町村ごとに条例で定めることになりました。

平塚市では、これまで厚生労働省令で定めていた「介護保険法施行規則」にならい、職員に係る基準及び当該職員の員数を以下のようにしました。

◎一の地域包括支援センターが担当する区域における第一号被保険者の数がおおむね3000人以上6000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数は、原則として次の通りとする。

- (1) 保健師その他これに準ずる者 1人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1人
- (3) 主任介護支援専門員(第四十条の六十八第一項に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者をいう) その他これに準ずる者 1人
(地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に地域包括支援センターを設置する必要があると認められた場合は別に定めることになっています)

環境厚生常任委員会に付託

3月議会にこの条例案が提案され、環境厚生常任委員会で審議されました。

松本: 人員配置について、包括支援センター設置当初から保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員1名ずつでは不足するのではないかと言われてきた。現在の8か所の包括支援センターの人員配置の状況はどうなっているのか。また、1か所で被保険者が3千人から6千人未満という基準だが、いまの状況は。

高齢福祉課課長代理: 8か所のセンターで一番少ないところで4人、一番多いところは7人の職員が配置されている。高齢者人口については、一番多いところは富士白苑とあさひである。平成27年1月1日現在の高齢者人口は富士白苑が1万52人、あさひが1万486人。一番少ないところはひらつかにいで、5966人である。職員は3人以上ということで、4～7人の配置で対応している。

松本: これからますます高齢化が進んでいくと思うが、今後どのように考えているのか。

高齢福祉課長: 高齢者人口が1万人を超えているところ、とよだが8千人以上、ごてんが7千人近く、ゆりのきが1万人近くとなっている。

H27～29年度の高齢者福祉計画第6期の中で、日常生活圏域を分割し、新たな包括支援センターを増設する。したがって第6期の中で8か所から5か所増やし13か所にする計画である。

県内の中学校給食実施状況

自治体名	学校数	実施校	実施率	実施方針			実施方針 や予定など
				自校調理	共同調理	デリバリー	
神奈川県	2	0	0%				
横浜市	147	0	0%				
川崎市	52	0	0%				○
相模原市	37	37	100%		○7校	○30校	
横須賀市	23	0	0%				
平塚市	15	0	0%				
鎌倉市	9	0	0%				○
藤沢市	19	2	11%			○試行	○
小田原市	11	11	100%		○		
茅ヶ崎市	13	0	0%				
逗子市	3	3	100%			○	
三浦市	3	3	100%		○		
秦野市	9	0	0%				
厚木市	13	13	100%		○		
大和市	9	9	100%		○		
伊勢原市	4	0	0%				
海老名市	6	6	100%			○	
座間市	6	0	0%				○
南足柄市	3	3	100%	○			
綾瀬市	5	5	100%		○		

「新かながわ社」発行の週刊新聞「新かながわ」が、神奈川県立中学校を含めた計34自治体の中学校給食の実施状況を調べました。

それによると、中学校給食を実施している自治体は、34自治体のうち18自治体。試行中が1自治体。

県内413校の公立中学校のうち、106校(25.7%)で給食が実施されています。(表参照)

逗子市では、昨年10月からデリバリー方式で始めています。

藤沢市では昨年11月から2校がデリバリー方式で試行を開始し、今年度新たに試行校を3校増やします。

自治体名	学校数	実施校	実施率	実施方針			実施方針 や予定など
				自校調理	共同調理	デリバリー	
葉山町	2	0	0%				○
寒川町	3	0	0%				○
大磯町	3	0	0%				○
二宮町	2	2	100%		○		
中井町	1	1	100%		○		
大井町	1	1	100%		○		
松田町	2	2	100%	○			
山北町	1	1	100%	○			
開成町	1	1	100%	○			
箱根町	1	1	100%	○			
真鶴町	1	0	0%				
湯河原町	1	0	0%				
愛川町	3	3	100%			○	
清川村	2	2	100%		○		
合計	413	106	25.7%				

川崎市では、2016年度中に一部の中学校で実施し、17年度中に全校で実施する方針を発表しています。

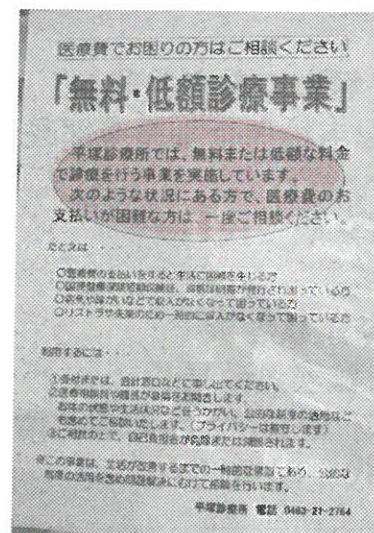
鎌倉市では、17年度にデリバリー方式で実施予定。

葉山町では、15年度内に実施に向けた基本計画をまとめる方針。

座間市は、デリバリー方式で試行をする予定でアンケート実施。

寒川町では、デリバリー方式で実施に向けて準備を進めて行く予定。

大磯町も、15年度を目途にデリバリー方式で実施を予定。



「無料・低額診療事業」ってご存知ですか？

医療生協・平塚診療所では「医療費でお困りの方はご相談ください」と呼びかけ、「無料・低額診療」を実施しています。

- * 医療費の支払いをすると生活に困難をきたす方。
- * 国民健康保険短期保険証、資格証明書が発行されて困っている方。
- * 病気や障がいなどで収入がなくなって困っている方。
- * リストラや失業のため一時的に収入がなくなって困っている方。

診療所の受付、窓口にお申し出ください。